

交付運用報告書

損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

第19期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

第19期末（2017年7月18日）		
	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
基準価額	8,693円	12,133円
純資産総額	1,397百万円	1,717百万円
騰落率※	13.2%	22.0%
期中分配金合計	0円	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン-TCW外国株式ファンド（Aコース・Bコース）」は、このたび第19期の決算を行いました。

各ファンドは、日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、各ベンチマーク（Aコース：MSCIコクサイインデックス（100%為替ヘッジ）・Bコース：MSCIコクサイインデックス（円換算ベース））を中長期的に上回る運用成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

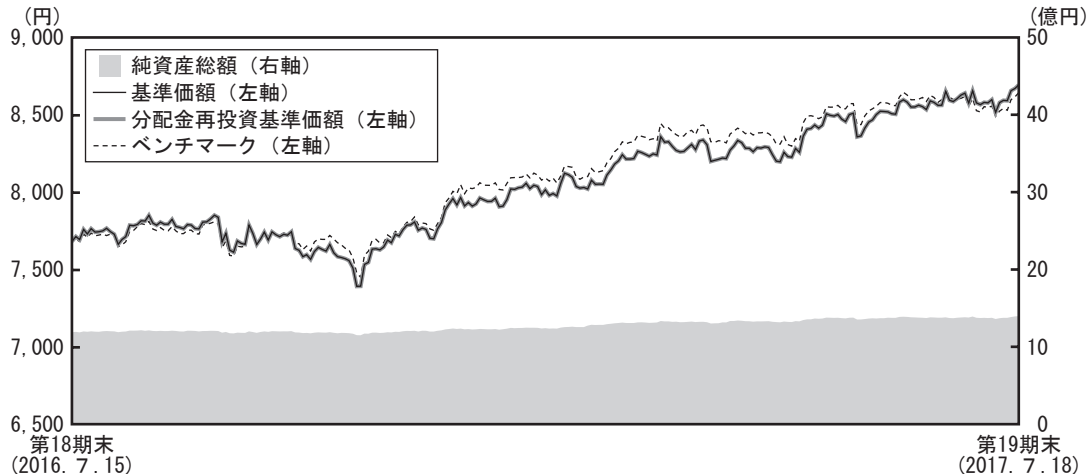


クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■基準価額の推移

(Aコース (為替ヘッジあり))



第19期首：7,681円

第19期末：8,693円 (期中分配金合計0円)

騰落率：13.2% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSC I コクサイ インデックス (100%為替ヘッジ)) の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

(Aコース (為替ヘッジあり))

実質的な投資対象である損保ジャパンTCW外国株式マザーファンドにおいて、保有する株式の価格が上昇したことにより、当ファンドの基準価額が上昇しました。なお、当ファンドは為替ヘッジをしているため、保有外貨建資産に対する為替変動の影響は受けませんでした。

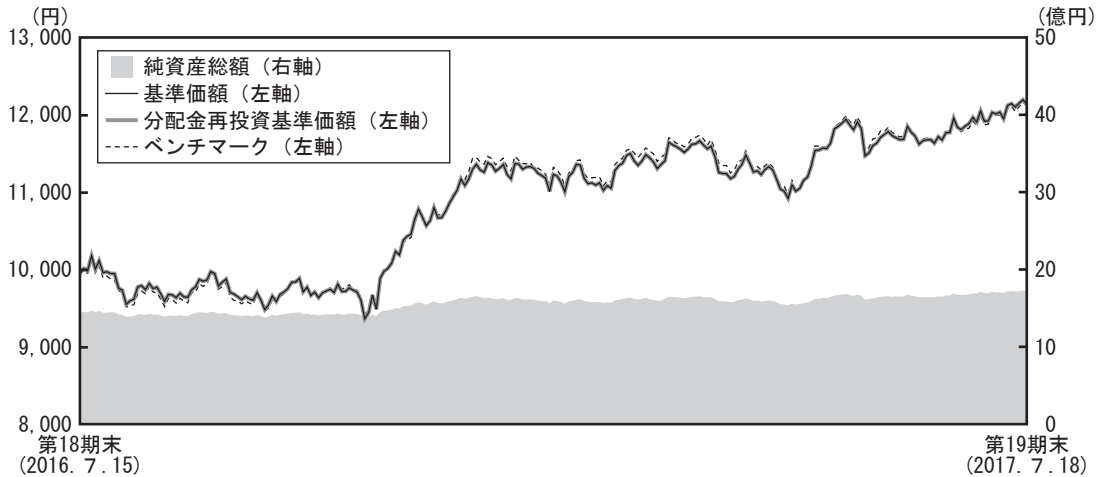
(損保ジャパンTCW外国株式マザーファンド)

期中の騰落率は+24.8%となりました。

ファンドで保有する株式の価格上昇に加えて、保有外貨建資産の通貨が概ね対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 基準価額の推移

(Ｂコース (為替ヘッジなし))



第19期首：9,949円

第19期末：12,133円 (期中分配金合計0円)

騰落率：22.0% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSC I コクサイ インデックス (円換算ベース)) の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

(Ｂコース (為替ヘッジなし))

実質的な投資対象である損保ジャパンＴＣＷ外国株式マザーファンドにおいて、保有する株式の価格が上昇したことに加えて、保有外貨建資産の通貨が概ね対円で上昇したことから、当ファンドの基準価額が大きく上昇しました。

(損保ジャパンＴＣＷ外国株式マザーファンド)

期中の騰落率は+24.8%となりました。

ファンドで保有する株式の価格上昇に加えて、保有外貨建資産の通貨が概ね対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

■ 1 万口当たりの費用明細
 (A コース (為替ヘッジあり))

項目	第19期		項目の概要
	(2016年7月16日~2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	167円	2.069%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,062円です。
(投信会社)	(83)	(1.034)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(75)	(0.925)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.136	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.128)	
(投資証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.012)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.111	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 (法定書類等の作成等に要する費用を含みます。)
(保管費用)	(4)	(0.054)	
(監査費用)	(4)	(0.054)	
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	188	2.327	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(Bコース (為替ヘッジなし))

項目	第19期		項目の概要
	(2016年7月16日~2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	225円	2.069%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,859円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(112)	(1.034)	
(販売会社)	(101)	(0.925)	
(受託会社)	(12)	(0.109)	
(b) 売買委託手数料	15	0.138	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.130)	
(投資証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.012)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.111	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 (法定書類等の作成等に要する費用を含みます。) 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(6)	(0.054)	
(監査費用)	(6)	(0.054)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	253	2.330	

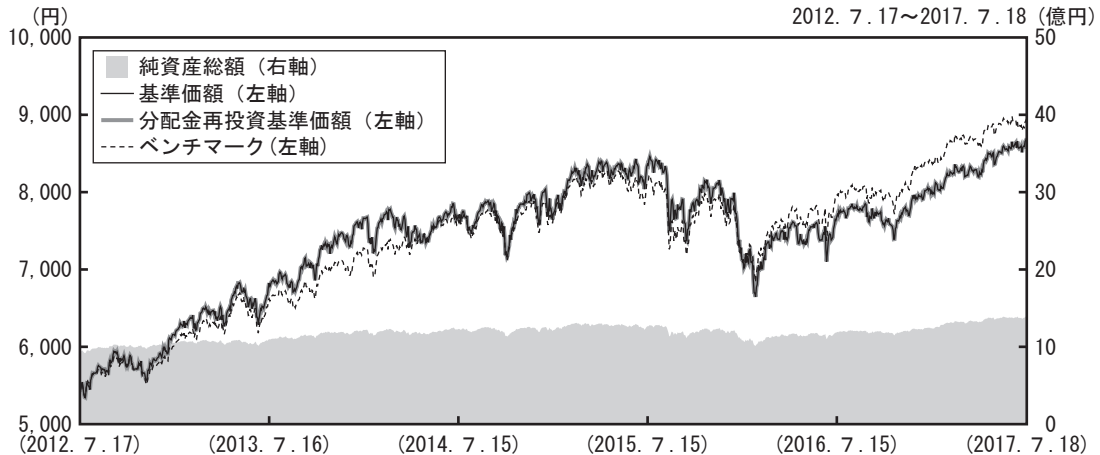
(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移

(Aコース (為替ヘッジあり))

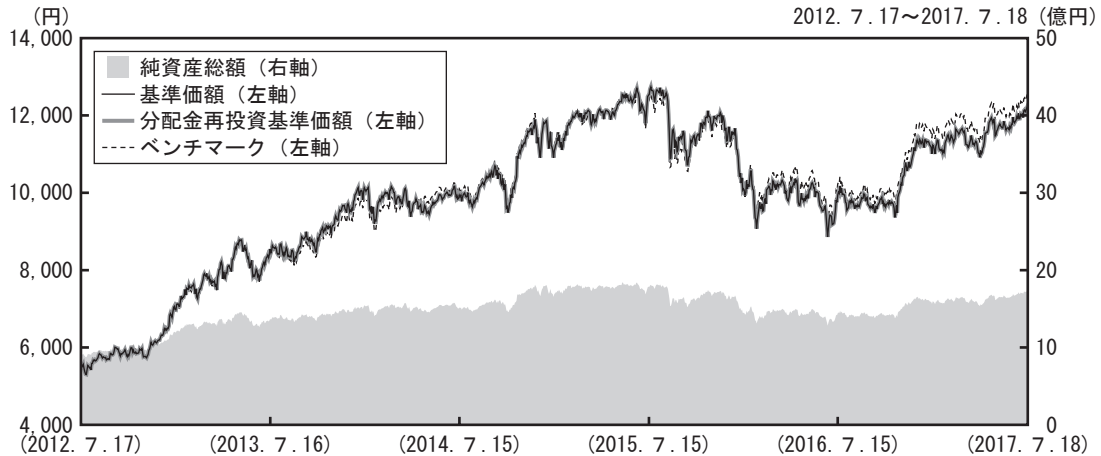


- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSC I コクサイ インデックス (100%為替ヘッジ)) の推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	5,435	6,824	7,707	8,361	7,681	8,693
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.6	12.9	8.5	△ 8.1	13.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	21.9	15.3	6.6	△ 2.2	12.5
純資産総額 (百万円)	932	1,100	1,232	1,266	1,188	1,397

ベンチマークは、MSC I コクサイ インデックス (100%為替ヘッジ) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(Bコース (為替ヘッジなし))



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)) の推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	5,460	8,543	9,940	12,524	9,949	12,133
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	56.5	16.4	26.0	△ 20.6	22.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	54.5	19.8	22.4	△ 17.2	21.8
純資産総額 (百万円)	900	1,369	1,516	1,785	1,443	1,717

ベンチマークは、MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は、期初から10月にかけては、堅調な米国の経済指標等の好材料と、米大統領選挙を巡る不透明感等の悪材料が交錯し、概ね横ばいでの推移となりました。

しかし11月にトランプ氏が米大統領選挙に勝利すると、同氏の掲げる景気刺激策や規制緩和等が好感され上昇に転じました。その後もトランプ氏が税制に関する大規模な政策を発表するとの期待や、堅調な米国の経済指標を背景に、2017年2月まで上昇基調が続きました。

3月以降は、今後のFRB（米連邦準備理事会）による金融緩和策の縮小懸念や、米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃の実施等から一時的に下落したものの、テクノロジー関連企業を中心とした好調な企業業績への期待等から、上昇が続きました。

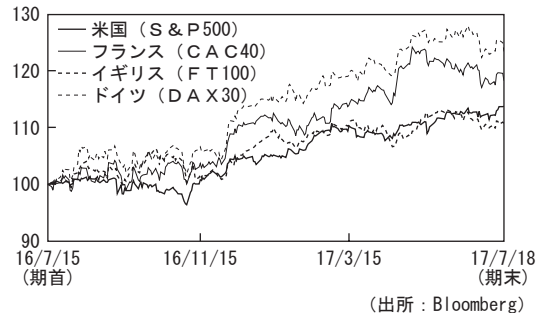
○欧州株式市場

欧州株式市場は、期初から11月にかけて、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の発表が好感された一方で、米司法当局による欧州の大手銀行に対する巨額の制裁金要求や、英国のEU（欧州連合）離脱問題の先行き不透明感が嫌気され、概ね横ばいとなりました。

12月には、ECBのドラギ総裁が金融緩和と縮小を明確に否定したことや、不良債権問題を抱えるイタリアの銀行再編が進むとの期待感等から大きく上昇しました。2017年初から6月にかけても、オランダの議会選挙やフランスの大統領選挙の結果を受けて、EU分裂等の政治リスクが後退したとの見方から上昇しました。

その後期末にかけては、ドラギ総裁が物価に対して楽観的な見方を示しECBの金融緩和策縮小が懸念されたこと等から、軟調に推移しました。

主要株価指数の推移



(注) 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○アジア株式市場

アジア株式市場は、期初から8月にかけて、米国での追加利上げ観測を背景とした資金流出懸念が後退したことや、香港・深セン株式市場間の相互開通への期待が高まったこと等から、上昇しました。

その後9月から2016年末にかけては、中国における不動産規制の導入に加えて、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことやFRBの利上げ見通し引き上げを背景に米国の長期金利が上昇したこと等から、下落基調となりました。

2017年前半は、堅調な中国の経済指標や米国の追加利上げ観測に伴う資金流出懸念が後退したことに加えて、テクノロジー関連企業を中心とした好調な企業業績への期待等から上昇基調で期末を迎えました。

○為替市場

当期の為替市場は円安が進行しました。

米ドルに対しては、期初から10月にかけて米国の利上げ観測の高まり等を背景に、円安ドル高が進みました。11月から年末にかけては、米大統領選挙に勝利したトランプ氏の掲げる政策によりインフレ期待が強まったことや、FRBの追加利上げに前向きな見通しが示されたこと等から、大きく円安ドル高が進みました。2017前半はトランプ米大統領によるドル高をけん制する発言や利上げ観測の後退等から、円高ドル安が進みました。

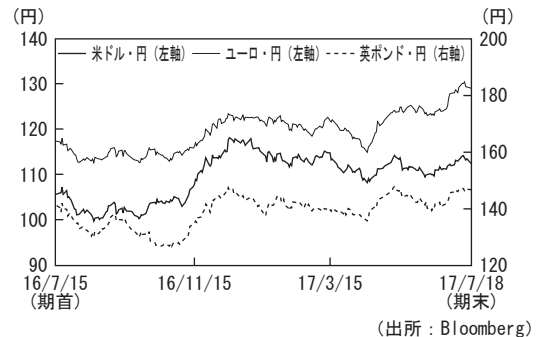
ユーロに対しては、ECBによる金融緩和の縮小観測が高まったこと等から、円安ユーロ高が進みました。

その他の主要通貨においても、円が相対的に売られる展開の中で、円安が進みました。

主要株価指数の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

(Aコース(為替ヘッジあり))

期を通して、損保ジャパンT CW外国株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は98.8%です。また、実質外貨建資産については為替ヘッジを行っています。

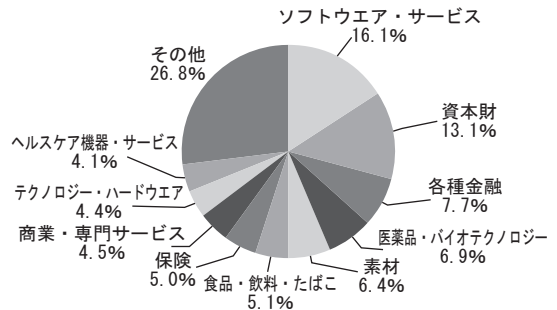
(Bコース(為替ヘッジなし))

期を通して、損保ジャパンT CW外国株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は99.2%です。

(損保ジャパンT CW外国株式マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は、92.7%です。

損保ジャパンT CW外国株式マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

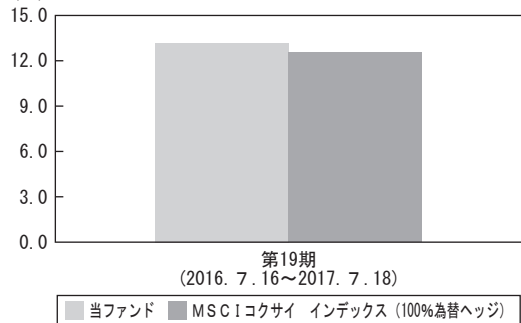
■当該投資信託のベンチマークとの差異

(Aコース(為替ヘッジあり))

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(100%為替ヘッジ))の騰落率(+12.5%)を0.6%上回りました。

銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)

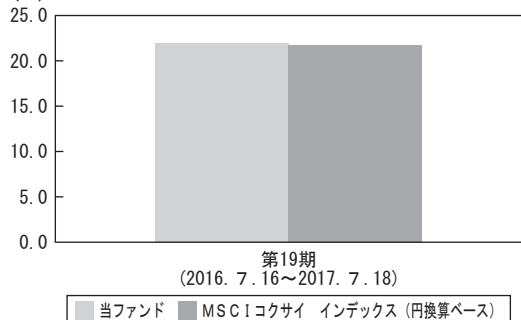


(Bコース(為替ヘッジなし))

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(円換算ベース))の騰落率(+21.8%)を0.2%上回りました。

銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(損保ジャパン-T CW外国株式マザーファンド)

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(円換算ベース))の騰落率(+21.8%)を3.0%上回りました。

銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

■分配金

(Aコース (為替ヘッジあり))

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,731

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(Bコース (為替ヘッジなし))

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,511

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（Aコース（為替ヘッジあり））

引き続き「損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。なお、原則として実質外貨建資産については100%為替ヘッジを行います。

（Bコース（為替ヘッジなし））

引き続き「損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。なお、同コースについては原則として為替ヘッジを行いません。

（損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド）

外国株式は企業収益が改善傾向にあり、その傾向は継続するものと見ています。その一方で、世界的な金融緩和の縮小が懸念される足元の状況においては、レバレッジが低く、高い成長と安定したキャッシュフローが今後も見込める企業に注目しています。

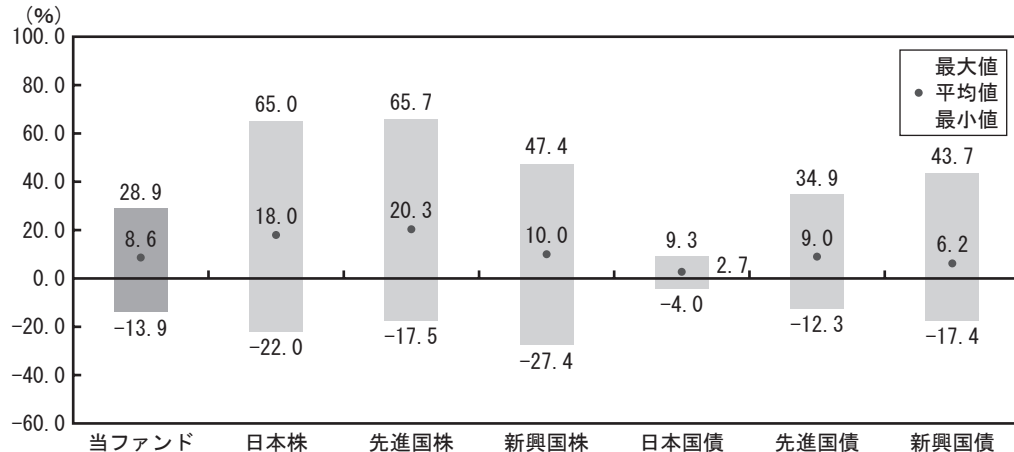
当ファンドは各ストラテジーの投資比率を適宜調整し、個別企業のファンダメンタルズ分析に注力し、いずれの景気局面においても恩恵を十分に受けられるポートフォリオを構築してまいります。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	損保ジャパン－TCW外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	「損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン－TCW外国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	
	損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
運用方法	<p>①日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>②「Aコース(為替ヘッジあり)」 MSCIコクサイ インデックス(100%為替ヘッジ)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>「Bコース(為替ヘッジなし)」 MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③各ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン－TCW外国株式マザーファンド」の運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用の指図に係る権限を、米国のTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みません)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(Aコース (為替ヘッジあり))



期間：2012年7月～2017年6月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

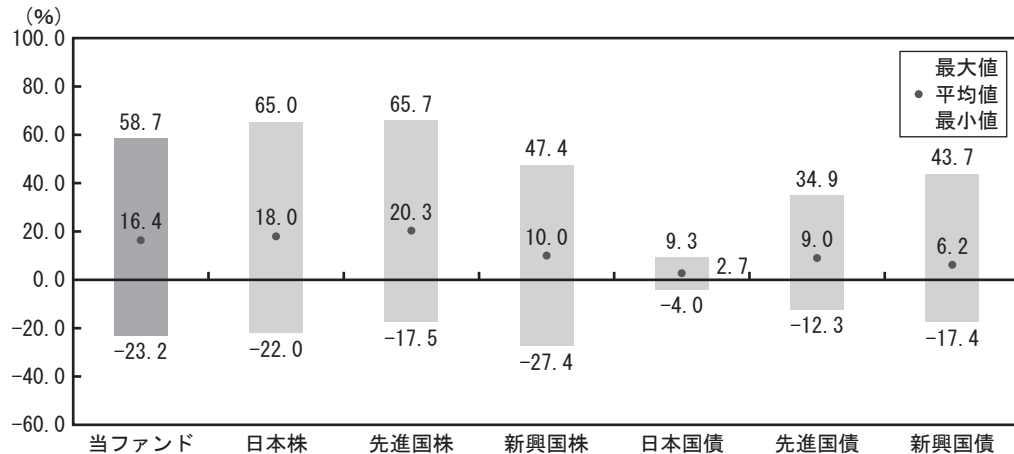
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(Bコース (為替ヘッジなし))



期間：2012年7月～2017年6月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

（Aコース（為替ヘッジあり））

	第19期末
	2017年7月18日
損保ジャパン-T CW外国株式マザーファンド	98.8%

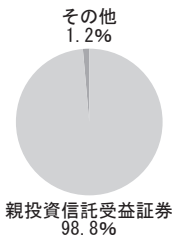
（注）比率は第19期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

（Bコース（為替ヘッジなし））

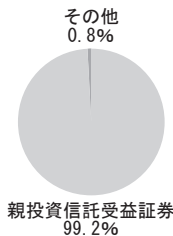
	第19期末
	2017年7月18日
損保ジャパン-T CW外国株式マザーファンド	99.2%

○資産別配分

（Aコース）



（Bコース）



○国別配分

（Aコース）



（Bコース）



○通貨別配分

（Aコース）



（Bコース）



（注）比率は第19期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

（Aコース（為替ヘッジあり））

項目	第19期末
	2017年7月18日
純資産総額	1,397,134,840円
受益権総口数	1,607,276,524口
1万口当り基準価額	8,693円

※当期中における追加設定元本額は306,606,684円、同解約元本額は247,122,564円です。

（Bコース（為替ヘッジなし））

項目	第19期末
	2017年7月18日
純資産総額	1,717,364,808円
受益権総口数	1,415,470,738口
1万口当たり基準価額	12,133円

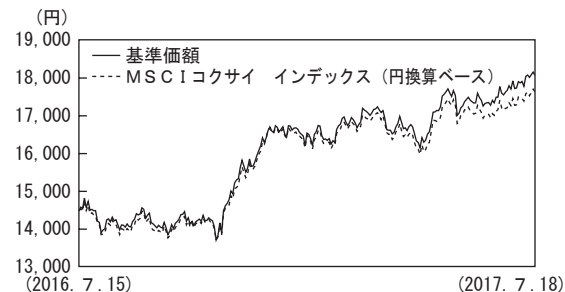
※当期中における追加設定元本額は214,264,823円、同解約元本額は249,377,363円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン T CW 外国株式マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（円換算ベース））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○1万口当たりの費用明細

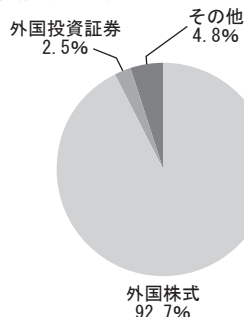
（2016年7月16日～2017年7月18日）

項目	
売買委託手数料 （株式） （投資証券）	22円 (21) (1)
有価証券取引税 （株式） （投資証券）	2 (2) (0)
その他費用 （保管費用） （その他）	9 (9) (0)
合計	33

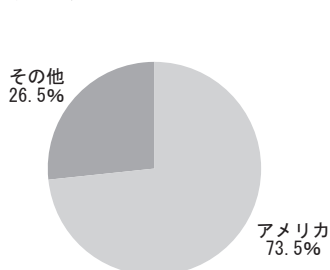
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	通貨	比率
1	TRANSUNION	資本財・サービス	アメリカ・ドル	3.0%
2	ORACLE CORPORATION	情報技術	アメリカ・ドル	2.3%
3	MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ・ドル	2.2%
4	JP MORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ・ドル	1.6%
5	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	素材	アメリカ・ドル	1.5%
6	ALPHABET, INC	情報技術	アメリカ・ドル	1.4%
7	CITIGROUP INC	金融	アメリカ・ドル	1.3%
8	FACEBOOK INC-A	情報技術	アメリカ・ドル	1.3%
9	AMERICAN TOWER CORP	不動産	アメリカ・ドル	1.3%
10	BAXTER INTERNATIONAL INC	ヘルスケア	アメリカ・ドル	1.2%
組入銘柄数			223銘柄	

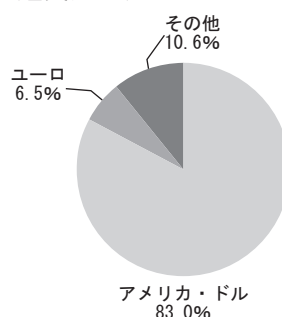
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

（注3）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 指数に関して

○ 当ファンドのベンチマークである「MSCI コクサイ インデックス」について

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCI コクサイ インデックス (100% 為替ヘッジ) および MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース) は、MSCI コクサイ インデックス (米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止または TOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J P モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント